

令和 7 年度

北海道開発局事業概要 (事業別課題・取組)

国土交通省 北海道開発局

共に北海道の未来を創る
第9期北海道総合開発計画



事業別課題・取組

1. 治水関係事業	[課題／取組]	・・・1
2. 道路事業	[課題／取組]	・・・3
3. 港湾整備事業	[課題／取組]	・・・5
4. 空港整備事業	[課題／取組]	・・・7
5. 農業農村整備事業	[課題／取組]	・・・9
6. 水産基盤整備事業	[課題／取組]	・・・11
7. 官庁営繕事業	[課題／取組]	・・・13
8. 北海道開発計画調査		・・・14
[参考] 第9期北海道総合開発計画前半5年(令和6～10年度)に 完成・供用済または完成・供用が予定されている主な事業		・・・15

1. 治水関係事業 [課題]

- 近年においても洪水や地震等による被害が頻発しています。
- 気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化や渇水の増加が懸念されます。
- 火山噴火や多発する集中豪雨による大規模な土砂災害の発生が懸念されます。
- 明治以降本格的な開拓が始まり、湿原を有する地域では農地や市街地の拡大等に伴い湿原の減少や水質の悪化等自然環境が変化しました。

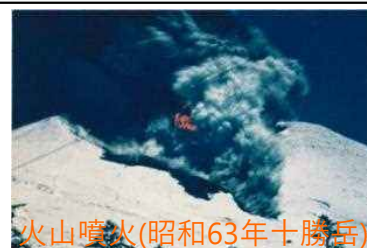
課題① 洪水被害

・平成28年度は、8月17日～23日の1週間に3個の台風が北海道に上陸し、道東を中心に大雨により河川の氾濫や土砂災害が発生しました。
また、8月29日から前線に伴う降雨があり、その後、台風第10号が北海道に接近したことで、道東を中心に各地で記録的な大雨となりました。



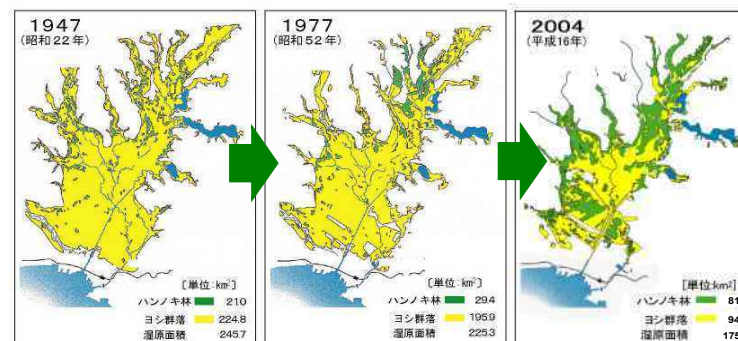
課題② 大規模な土砂災害

- ・北海道の活火山は31火山と多く、そのうち常時観測火山は9火山です。
- ・近年の集中豪雨の多発により荒廃した溪流から土砂や流木が流出しています。
- ・噴火や豪雨により死者や家屋被害を伴う大規模な土砂災害が発生しています。



課題③ 河川環境の保全・再生

- ・釧路湿原は周辺地域での土地利用の変化等により面積が減少しています。湿原保全の対策として茅沼地区で旧川復元事業が実施され、湿原らしい環境が回復しつつあります。引き続き、他の地域においても自然再生に向けた取組を進めていく必要があります。



湿原面積
約250km² → 約3割減 → 約180km²
湿原面積の急激な減少と植生の変化(釧路湿原)



1. 治水関係事業 [取組]

- 強靱で持続可能な国土の形成を目指します。
- 気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、河川整備をより一層加速するとともに、河川区域のみならず、集水域や氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、ハード・ソフトの両面から「流域治水」を推進します。
- 頻発化・激甚化する洪水被害等軽減のため、既設ダムを運用しながら有効活用するダム再生事業を推進します。
- 火山噴火や豪雨による土砂災害から重要交通網や要配慮者利用施設※等への被害を軽減します。

※社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設

石狩川直轄河川改修事業（北村遊水地）

●事業期間：平成24～令和12年度

北海道の社会、経済の中枢となっている石狩川下流域を戦後最大規模の洪水から防御するため、北村遊水地の整備を推進します。



幾春別川総合開発事業（三笠ぼんべつダム）

●事業期間：平成2～令和12年度

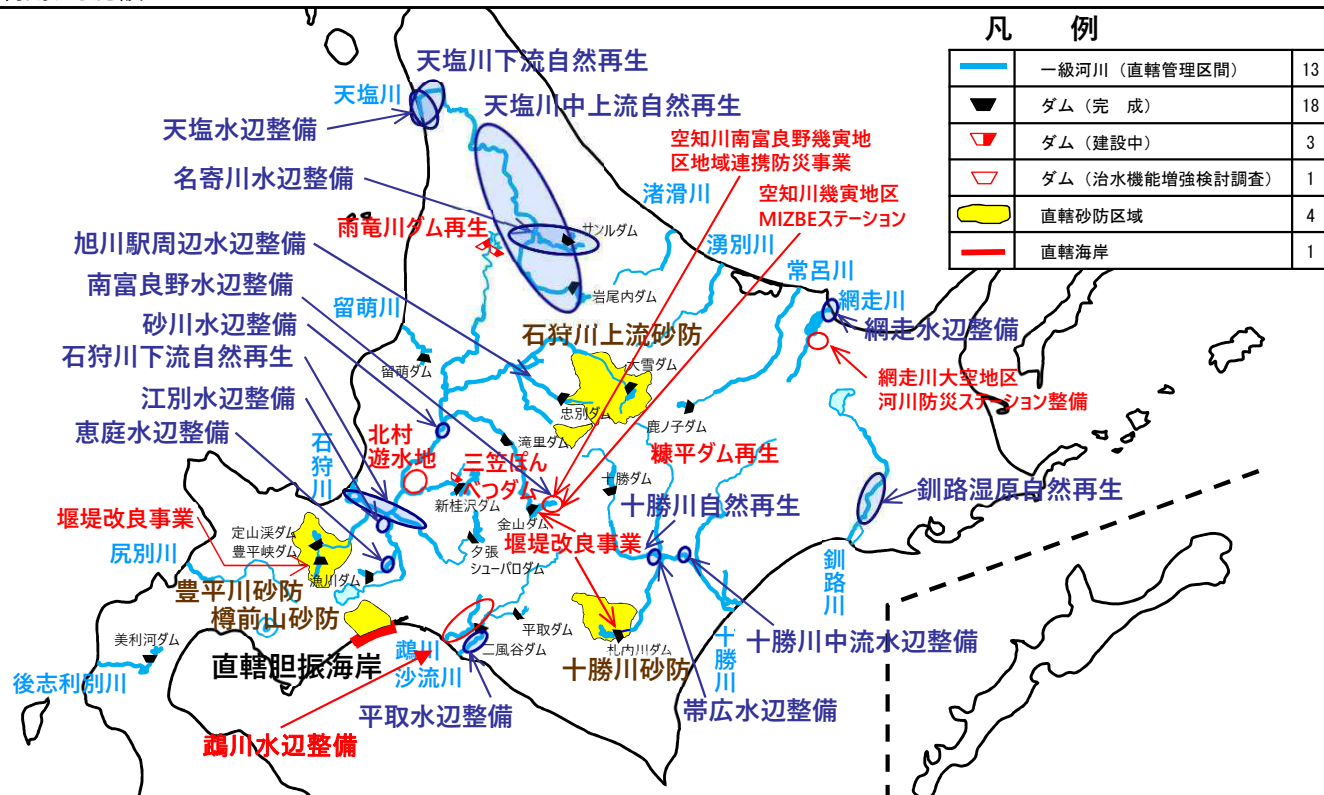
幾春別川をはじめとする石狩川下流における洪水被害軽減のため、令和4年度にダムの本体工事に着手した、三笠ぼんべつダムの整備を推進します。



樽前山直轄火山砂防事業

●事業期間：平成6～令和22年度

樽前山の火山噴火に起因した融雪型火山泥流及び降雨型火山泥流による災害の被害軽減を図るため、砂防施設の整備を推進します。



釧路川総合水系環境整備事業（釧路湿原自然再生）

●整備期間：平成13～令和15年度

流域の開発等に伴い土砂流入量が増加し、湿原面積の急激な減少や乾燥化が進んでいる釧路湿原において、湿原への土砂流入の抑制や湿原環境の復元、生態系の保全・再生を図るため、周辺の土地利用に配慮しつつ直線河道の再蛇行化や湿原再生等を推進します。



- 広域分散型社会を形成する北海道では、人口減少下における農林水産業・観光産業等の持続的発展を支えるとともに、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図るため、高規格道路ネットワークの充実が課題となっています。
- 激甚化・頻発化する気象災害や、切迫する日本海溝・千島海溝沿い等の巨大地震、急速に進展するインフラ老朽化など、これらの危機に打ち勝つための、強靱な国土づくりが求められています。
- 「道の駅」は道路利用者へのサービス提供に加え、生産空間の維持等、多様な地域課題が解決できる拠点となることが求められています。
- 感染症拡大を契機とした社会情勢を鑑み、持続可能な観光地域づくりが重要です。

- 感染症拡大を契機として人々のライフスタイルが変化していることから、旅行者の新たなニーズへの対応が求められています。コロナ禍で影響を受けた観光地・観光産業を再生するためには、雇用の安定等持続可能な観光産業の実現が重要です。また、観光に関わる多様な人材を地域全体で育成・確保することが重要です。
- そのためには、シーニックバイウェイ北海道「秀逸な道」等による多様な主体との連携による地域資源を活用した持続可能な観光地域づくりの取組や、世界水準のサイクルツーリズム等による高付加価値旅行者の誘客に向けた取組を推進します。

-

3. 港湾整備事業 [課題]

- ◎物流の9割以上を海上輸送に依存する北海道では、港湾は産業や生活を支える重要な社会基盤です。
- 物流の担い手不足を背景として、地域の産業競争力を支える海上輸送網・港湾物流の非効率が課題となっています。
- グローバル市場の獲得による農水産品の輸出拡大への対応が課題となっています。
- クルーズ船の大型化が進んでおり、港湾での受入環境の改善が課題となっています。
- 近年多発する気象災害や巨大地震等に備えるため、港湾における防災・減災、国土強靱化が課題となっています。

海上輸送網・港湾物流の非効率

係留施設等の不足により、集荷時間を確保したフェリーのダイヤ設定ができず、長距離の陸上輸送とせざるを得ないなど、非効率な物流を余儀なくされており、これらへの対応が課題となっています。



フェリー貨物の荷役状況



複合一貫輸送における課題

農水産品の輸出にあたっての課題

農水産品の輸出にあたり、取扱量の増加や農水産品の品質・鮮度低下への対応が課題となっています。



野天での水産物陸揚げ状況



水産物の陸揚げにおける課題

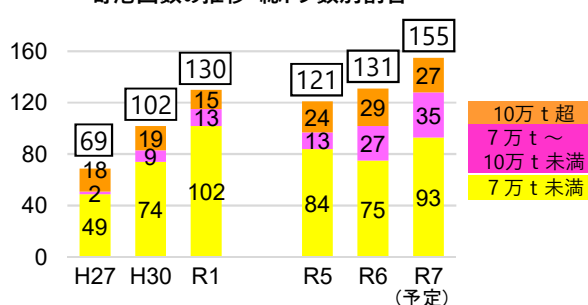
クルーズ船の受入環境の改善

クルーズ船の大型化に対応した岸壁が整備されておらず、受入環境の改善が課題となっています。



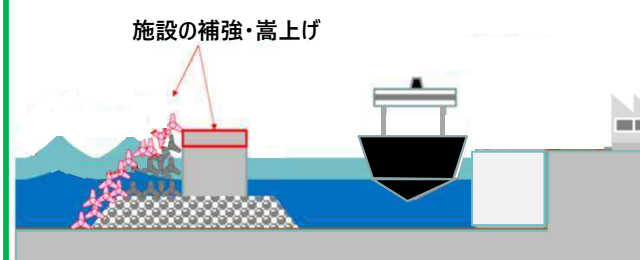
不安定な係留状況

北海道に寄港したクルーズ船の寄港回数の推移・総トン数別割合



頻発・激甚化する気象災害や巨大地震への備え

頻発・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等から生命と財産を守るため、港湾における高潮・高波対策や老朽化対策等が課題となっています。



高潮・高波対策イメージ



岸壁の老朽化状況(本体の腐食)

3. 港湾整備事業 [取組]

- 国内物流を安定的に支える海上輸送網の構築を図るため、複合一貫輸送ターミナルの整備を推進します。
- 農水産品の輸出競争力強化を図るため、屋根付き岸壁等の整備を推進します。
- クルーズ船の大型化に対応するため、既存岸壁を活用した受入環境の整備を推進します。
- 道民生活や産業活動等を健全に維持するため、防災・減災、国土強靱化を推進します。

複合一貫輸送ネットワークの構築

【苫小牧港東港区浜厚真地区複合一貫輸送ターミナル整備事業】

不足するバース整備を行うことにより、トラックドライバーの労働規制に応じた効率的なフェリーのダイヤ設定等を可能とするほか、災害にも強い国内輸送ネットワークの構築を図ります。

【整備イメージ】



【道内から本州への輸送例】



農水産物の輸出競争力強化

【農水産品輸出促進基盤整備事業】

地域の関係者が連携して農水産物の輸出促進に取り組む港湾において、農水産品の輸出競争力強化に資する屋根付き岸壁等の整備を推進します。

【北海道内の農水産品輸出促進計画の概要】



【屋根付き岸壁の整備効果】



クルーズ船の受入環境整備

【クルーズ船の受入環境の整備】

既存岸壁を活用したクルーズ船の受入環境整備を推進します。



小樽港クルーズ船係留
(2024年9月)



函館港クルーズ船係留
(2024年6月)

国土強靱化・老朽化対策

【防災・減災、国土強靱化の加速化】

防波堤の嵩上げや老朽化した岸壁の改良等を行うことで、海上交通ネットワークの維持や荷役の安全・効率化確保を図ります。



高潮・高波対策効果例



岸壁の老朽化対策例

4. 空港整備事業 [課題]

- 冬期の新千歳空港では、除雪作業や航空機のトラブル等による滑走路の一時的な占有に起因する遅延や欠航が課題となっています。
- 地震災害時において、緊急物資輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るため、滑走路等の耐震・液状化対策が急務となっています。
- 近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた排水施設の整備が必要です。

■多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備

- 冬期における除雪作業や航空機がトラブル等で駐機場へ引き返すことに起因し、滑走路が一時的に占有されるため、遅延や欠航が課題となっています。



末端取付誘導路 (課題)

滑走路を一時的に占有して除雪作業を行う車両が滑走路末端部で待機を余儀なくされる

平行誘導路 (課題)

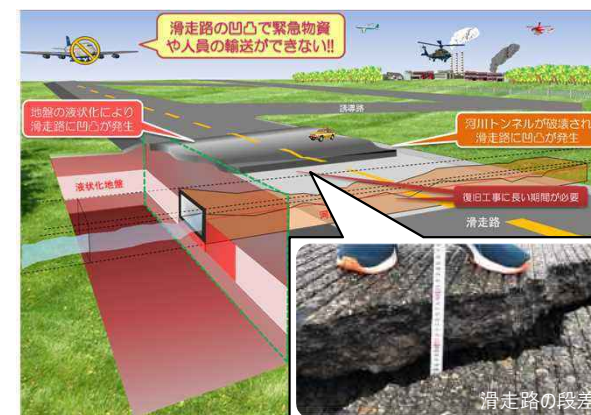
航空機トラブルや防除雪氷剤の有効時間切れにより、航空機が駐機場へ引き返す際に滑走路を一時的に占有する



滑走路の除雪作業 (イメージ)

■生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

- 地震災害時において、緊急物資輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るため、滑走路等の耐震対策が急務となっています。



地震被害イメージ

- 近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた排水施設の整備が必要です。



排水流量超過による浸水 (函館空港)

4. 空港整備事業 [取組]

- 新千歳空港の冬期における航空機の安定運航を図るため、誘導路等を整備し、多様な旅行者の受入環境整備を推進します。
- 地震災害時において、緊急物資輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るため、新千歳空港において耐震・液状化対策を推進します。
- 豪雨による浸水を防止するため、函館空港の浸水対策を推進します。

■多様な旅行者の地方部への誘客に向けた安全・安心な受入環境整備

- 新千歳空港において、誘導路等を整備し、冬期における航空機の遅延や欠航の回避・軽減を図り、受入環境の整備を推進します。



末端取付誘導路複線化

除雪車両の待機解消による滑走路占有の回避 等

平行誘導路複線化

航空機のトラブル等で駐機場に引き返す際の滑走路占有の回避 等



整備箇所

■生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

- 地震災害時において、緊急物資輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るため、耐震・液状化対策を推進します。



滑走路の液状化対策
(新千歳空港)

- 近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施します。



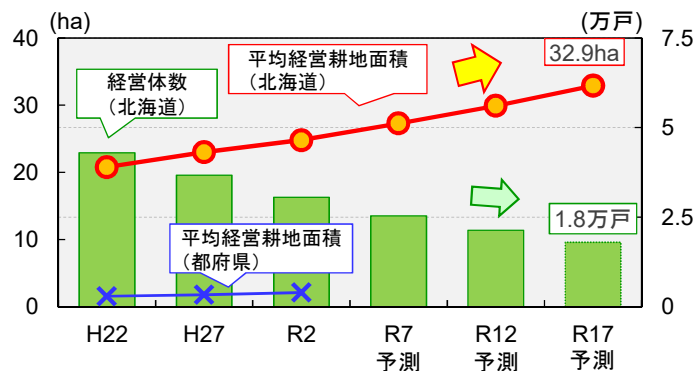
浸水対策 (函館空港)

5. 農業農村整備事業 [課題]

- 北海道においては、農家経営体が経年的に減少する中、経営規模の拡大を進め、我が国の食料供給基地としての役割を果たしているところです。こうした中、担い手に農地を集積し、生産性の高い農業を実現することや農業の高付加価値化が課題となっています。
- 北海道農業を支えるインフラである基幹的農業水利施設は、今後、耐用年数を超過する施設が増加する見込みとなっており、また、近年の降雨強度の増加への対応も必要となっています。

課題① 農業経営体数の減少

今後も経営体数の減少が予測されており、**さらなる経営規模の拡大が必要**。



資料：「農林業センサス」「農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測 (H30.2、北海道立総合研究機構農業試験場)」

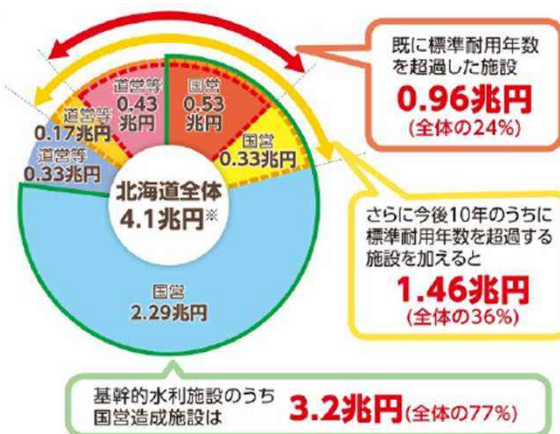
課題② 後継者がいない農地

【道内A地区の例】

15年後に経営主が65歳以上となり、かつ、後継者がいない農地は、**約5割**



課題③ 基幹水利施設の老朽化



※基幹的水利施設(受益面積100ha以上の農業水利施設)の資産価値(再建設費ベース) (令和4年3月時点)



凍害による用水路側壁の亀裂



雪庇の影響を受ける用水路

課題④ 降雨強度の増加

時間当たり30mm以上降雨の発生回数 (道内アメダス100地点当たり) **約1.6倍に増加**



資料：(一財)日本気象協会北海道支社資料から北海道開発局作成



大雨時の湛水被害

5. 農業農村整備事業 [取組]

- 農業農村整備事業は、**農業競争力強化**と**国土強靱化**に資する事業を重点的に推進します。
- 農業競争力強化：農地の大区画化、畑地かんがい施設の整備等を実施し、**省力化・低コスト化、農業収益力向上**を推進。
- 国土強靱化：基幹的な農業水利施設の更新・長寿命化・耐震化を実施し、**農業用水の安定供給**等を図るとともに、排水施設の機能強化や農業用ダムの洪水調節機能強化等により災害の未然防止を図り、**農村地域における防災・減災**を図ります。

農業競争力強化

■ 国営緊急農地再編整備事業「今金南地区・今金北地区」の例

農地の大区画化等と併せて担い手への農地集積・集約化を進め、「スマート農業」「高収益作物の生産拡大」等を推進します。

整備前

整備後



小区画ほ場（27枚）



大区画ほ場（4枚）

担い手
集積率

南：61%
北：68%

南・北とも100%（計画）

自動操舵トラクター



ブロッコリーの収穫



ばれいしょ収穫作業



■ 国営かんがい排水事業「北見二期地区」の例

老朽化した用水施設の更新整備とあわせて、畑地かんがいが手当てされていない区域に用水手当するための畑地かんがい施設の整備を行います。



未整備区域において
干ばつが発生



施設整備により、適期
適切なかん水を実現



安定生産・品質が向上

国土強靱化

■ 国営かんがい排水事業

「北海地区」の例

耐用年数を超過し、老朽化による倒壊も見られていたことから、用水路の更新整備を実施します。



倒壊した用水路



改修後の用水路

■ 国営かんがい排水事業

「常呂川下流地区」の例

排水能力が不足するとともに、経年的な劣化が進行する状況から、排水施設の増強等の整備を実施します。



頻発する湛水被害
（たまねぎ）



新設排水機の整備
（イメージ）

■ 国営かんがい排水事業

「共栄近文二期地区」の例

耐震性能が不足している頭首工を改修し、大規模地震発生に伴う被害の防止を図ります。



耐震性能不足の
頭首工



鉄筋の挿入により
耐震性能の確保を図る

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

- 流域治水対策
- 農業水利施設等の老朽化、豪雨・地震対策



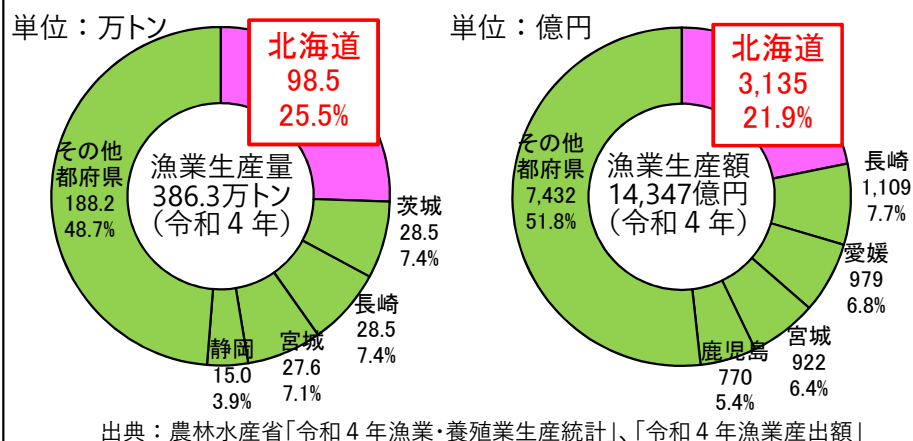
農業用ダムの洪水調節機能強化

6. 水産基盤整備事業 [課題]

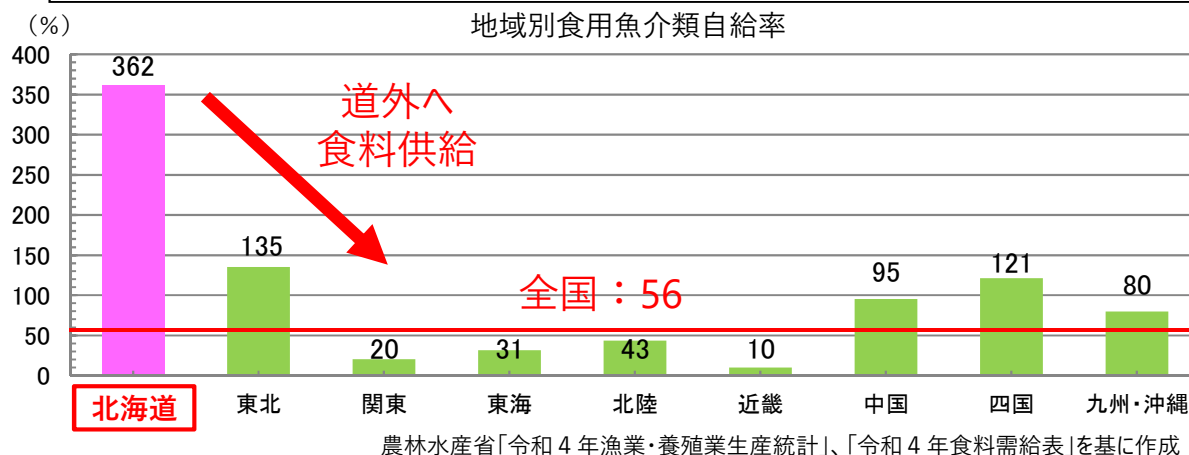
- 北海道は全国の漁業生産量及び生産額の2割以上を占める我が国最大の水産物供給基地として重要な役割を担っており、水産物の流通機能強化や生産性向上のための基盤強化が急務です。
- 北海道では、今後も大規模地震の発生が懸念されているほか、大型低気圧による高波浪や漁港施設の老朽化により漁業活動に著しい支障が生じており、漁港施設の防災・減災対策が喫緊の課題です。

我が国の水産物生産における北海道の位置付け

全国の生産量・生産額の2割以上を占めています。



域内需要を遙かに超える魚介類を生産し、全国各地へ供給しています。



水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策

野天での陸揚げ作業等は、直射日光・雨雪による品質低下、異物混入、輸出先国の衛生管理基準への不適合が懸念されます。



直射日光等の影響下における陸揚げ作業
(追直漁港)



異物混入の危険性
(福島漁港)

持続可能な漁業生産を確保するための漁港施設の強靱化・長寿命化対策

大規模地震の発生が懸念されているほか、頻発化・激甚化する低気圧災害等への対応が求められています。また、老朽化が進む漁港施設の長寿命化対策も課題です。



東日本大震災の津波による
漁船被害 (大津漁港)



防波堤からの越波
(古平漁港)

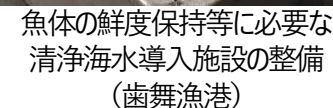
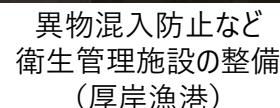
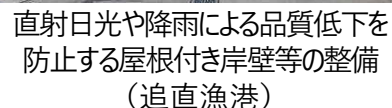


漁港施設（本土工）の老朽化
(歯舞漁港)

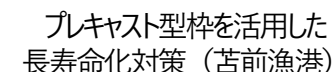
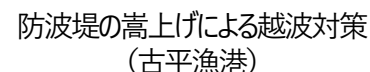
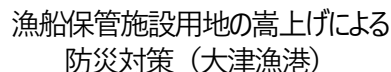
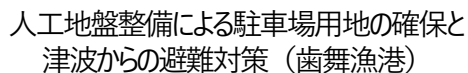
○安全・安心な水産物を安定的に供給するため、生産・流通拠点として広域的に利用されるなど重要な役割を担う第 3 種及び第 4 種漁港※の整備を推進します。

[illegible]

安全・安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出の拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、高度衛生管理対策等の流通機能強化を推進します。



大規模地震・津波や頻発化・激甚化する低気圧等に対応するため、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化対策、長寿命化対策等を推進します。



7. 官庁営繕事業 [課題／取組]

【課題】

- 大規模災害の発生に備え、災害に強い地域づくりを支援するとともに、地域の活性化へ積極的に貢献することが求められています。
- 災害応急対策の活動に必要な官庁施設として電力確保に加え、津波対策において構造体の性能確保や他の設備機能の確保など、防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復が求められています。
- 官庁施設の老朽化が急速に進んでおり、大規模な改修が必要となる危険箇所の増加が見込まれ、計画的な改修が必要です。
- 政府実行計画※に基づいた、温室効果ガス排出削減の取組が必要です。

※ 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（R3.10.22閣議決定）

【取組】

- 官庁施設の防災・減災対策を推進するため、防災拠点等となる官庁施設の防災機能の強化等を図ります。
- 災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、電力確保等の対策や津波対策を総合的かつ効果的に実施します。
- 既存官庁施設をより長く安全に利用し、トータルコストの縮減等を実現するため、躯体の保護、防災設備、ライフライン設備の計画的な改修を実施します。
- 脱炭素社会の実現に向け、環境負荷低減に資する技術を取り入れ、脱炭素化を推進します。

防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等

- 地域と連携した防災拠点の整備
＜札幌第4地方合同庁舎＞



防災官署を集約し、地方公共団体をはじめとする防災関係機関等との連携強化を図り、防災拠点の整備を実施します。

- 災害応急活動に必要な官庁施設の電力確保、津波対策の推進



受変電改修（電力確保）



津波浸水対策として、設備棟を増築し、電気室、自家発電機室の機能を移設しています。（稚内地方合同庁舎）

官庁施設の老朽化対策等

- 危険箇所の解消等の老朽化対策による長寿命化の推進



タイル落下により事故のおそれあり
外壁改修が必要（整備前の状況）



排水管の腐食により漏水が発生し、
配管改修が必要（整備前の状況）

脱炭素社会の実現に向けた官庁施設の整備の推進

- 官庁施設における木造化の推進



帯広第2地方合同庁舎

木材を利用した官庁施設の整備を積極的に推進します。

- 官庁施設におけるZEB等の推進



札幌第4地方合同庁 完成イメージ

新築事業については原則ZEB Oriented相当以上として整備を目指します。

○北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和7年度は、北海道が強みとする「食」、「観光」、「ゼロカーボン北海道」分野における課題の解決策の検討を重点的に実施します。

地域資源の最大活用に向けたリサイクルプラン検討調査

農作物非食用部等の地域資源について、付加価値を生む新たな利用方法の導入により、最大活用を推進するため、地域資源と新たな利用技術との効果的な組合せを検討した「地域資源リサイクルプラン」や「利活用の手引き」の作成を行うための調査を行います。

農作物非食用部等の地域資源



稲わら



豆類残渣

バイオ炭、バイオコークスなどの新たな利用方法



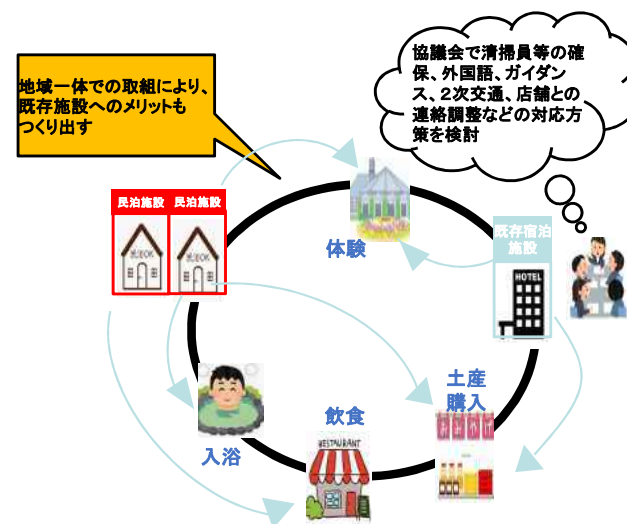
バイオ炭



バイオコークス

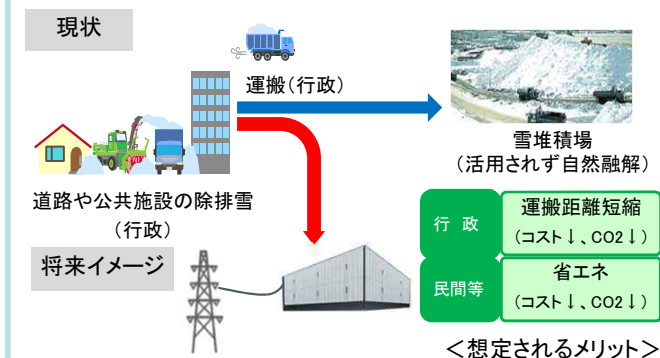
北方領土隣接地域が一体となった受入環境構築による滞在型観光促進調査

北方領土隣接地域の振興等に向け、滞在型観光促進の現状・課題を共有し、宿泊施設不足に対し、空き家等を活用した民泊促進等を図る上で課題となっている民泊管理人材の確保などについて解決策を検討します。併せて飲食店などの受入環境が重要であり、地域が一体となって受入環境の充実を図るための調査を行います。

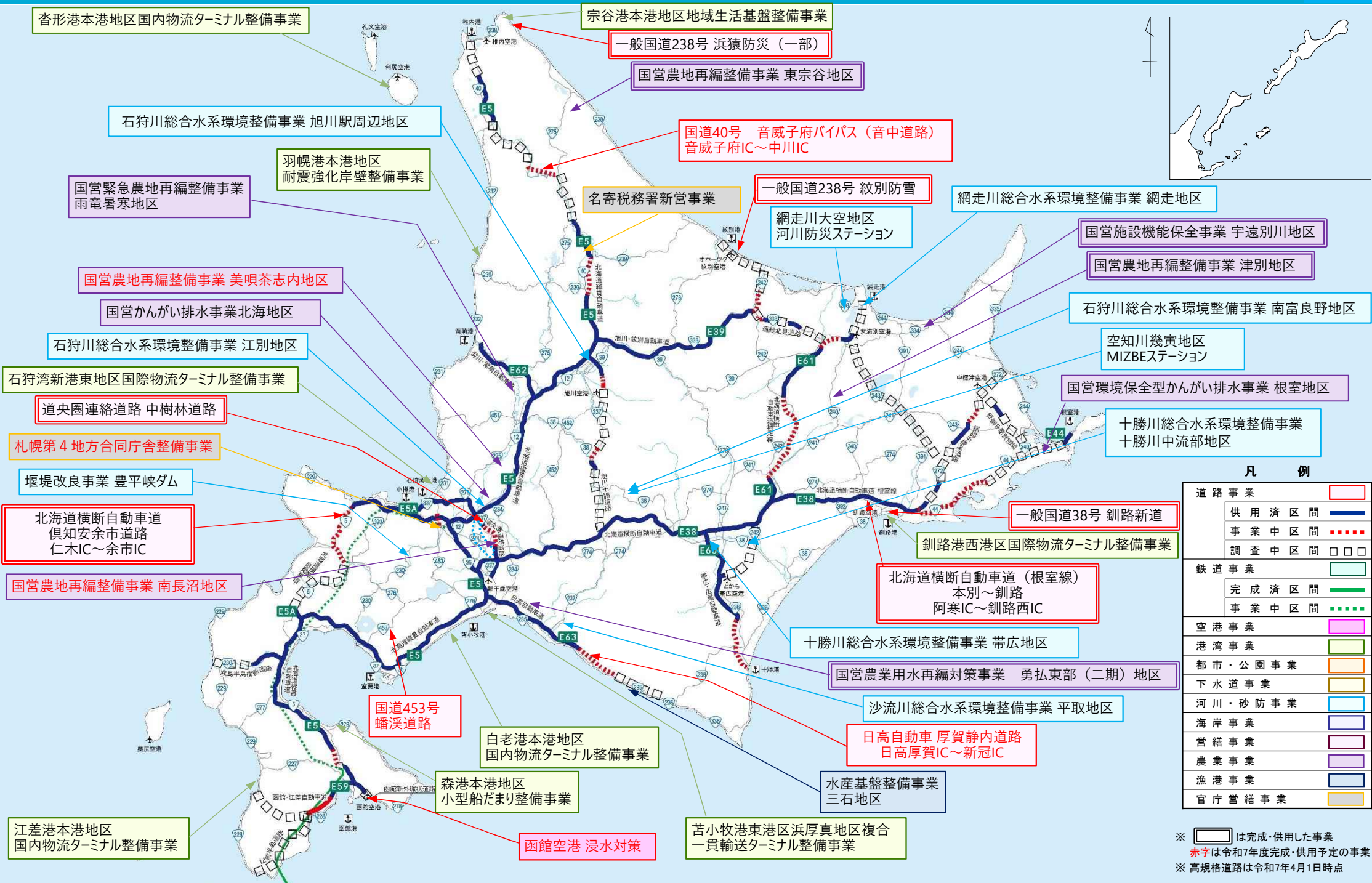


雪氷熱の利用促進に係る体制構築に関する調査

道路等で除雪・運搬している雪を、行政コストの削減に繋がる範囲内において、冷熱源として利用希望のある民間施設等に運搬する仕組みの構築に向けた調査を実施します。



[参考]第9期北海道総合開発計画前半5年(令和6～10年度)に完成・供用済または完成・供用が予定されている主な事業



凡 例	
道路事業	
供用済区間	
事業中区間	
調査中区間	
鉄道事業	
完成済区間	
事業中区間	
空港事業	
港湾事業	
都市・公園事業	
下水道事業	
河川・砂防事業	
海岸事業	
営繕事業	
農業事業	
漁港事業	
官庁営繕事業	

※ は完成・供用した事業
赤字は令和7年度完成・供用予定の事業
※ 高規格道路は令和7年4月1日時点